

平成22年10月期 決算短信

平成22年12月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ
コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月27日

(氏名) 堂山 道生
(氏名) 本庄 英三
配当支払開始予定日

TEL 075-256-7777
平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	—	—	—	—	—
21年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(注)当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書は作成していません。したがって、連結経営成績は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	2,587	1,341	51.8	434.66
21年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年10月期 1,341百万円 21年9月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	—	—	—	—
21年9月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみ連結しており、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。したがって、連結キャッシュ・フローの状況は記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	—	—	3.00	3.00	9	—	—
22年10月期	—	—	—	3.00	3.00	9	—	0.7
23年10月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,025	—	138	—	134	—	79	—	24.52
通期	2,105	—	235	—	227	—	135	—	41.57

(注)平成22年10月期は、連結損益計算書を作成していませんので、平成23年10月期の対前年同四半期増減率および対前期増減率は記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 3,249,000株 21年9月期 3,249,000株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 162,480株 21年9月期 162,400株

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	1,808	—	164	—	153	—	169	—
21年9月期	1,437	△13.2	52	△63.3	39	△82.0	△654	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	54.87	—
21年9月期	△209.80	—

(注)決算期変更により、平成22年10月期は、13ヶ月変則決算(平成21年10月1日～平成22年10月31日)となりますので、平成22年10月期の通期の対前年増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年10月期	2,558	—	1,341	—	52.4	—	434.66	
21年9月期	2,099	—	1,185	—	56.5	—	383.94	

(参考) 自己資本 22年10月期 1,341百万円 21年9月期 1,185百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	992	—	127	—	122	—	73	—	22.48
通期	2,041	—	215	—	207	—	123	—	37.91

(注)決算期変更により、平成22年10月期は、13ヶ月変則決算(平成21年10月1日～平成22年10月31日)となりますので、平成23年10月期の対前年同四半期増減率および通期の対前年増減率については記載していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。これに伴い、「(1)経営成績に関する分析」、「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」については、当社のみ状況を記載しております。

①当期の経営成績

当事業年度はデフレ経済、少子高齢化に加えて、一段の円高ドル安・ユーロ安が進行し、日本経済の低迷が一層深刻化しましたが、2007年より実践してまいりましたスモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）が浸透し、全社的には前年実績を大きく上回り、計画通りの売上及び利益を達成することができました。

主力の学園ソリューション事業は、景気低迷や少子高齢化の影響等に伴う情報化投資縮小の影響を受けましたが、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』の総合機能に対して引き続き高い評価を頂き、パッケージ売上本数は対前年比171%と大きく増加しました。また、他社とのアライアンスも積極的に行い、トレンドマイクロ社との協業製品である文教向けセキュリティ製品『キャンパスプラン プロテクト』や、学園向けポータルシステム『キャンパスプラン ポータル』といった製品をリリースすることができ、今期の業績向上に寄与しました。さらに、カスタマイズ受注量の減少と製造過程でのコスト削減の徹底もあり、全社の売上、利益に大きく貢献しました。

また、前事業年度から着手した、新しいマーケットである公立小中高校向けのクラウド型校務支援サービス『School Engine』は、好調な滑り出しをみせており、当事業年度末段階で2県8市の371校から受注し、順次稼働に入っております。

一方、ウエルネスソリューション事業は、主なマーケットであるフィットネスクラブ業界の会員数減少による収益減少傾向の定着を直接的に受け、徹底したIT投資抑制の影響の中、大変厳しい事業年度となりました。マーケットニーズの高い低価格のASP型会員管理『Hello ASP』サービスや、下期に市場投入したASP型給与明細書配信サービスを前面に押し出して営業活動を行いましたが、投入時期の遅れと、回収が長期にわたるASP型サービスの特徴もあり、当事業年度の計画を達成するに至りませんでした。

当事業年度の7月にエンジニアリング、流通、福祉の3事業を統合し発足いたしましたソフトエンジニアリング事業は、Web系製品の『クールWeb』『Webフロー』と、コンプライアンス・コーポレートガバナンス対応製品の『規程管理システム』の販売へと集中しつつあり、積極的な営業展開を行っておりますが、今期中に成果を出すに至りませんでした。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高1,808,763千円（前事業年度は1,437,895千円）、営業利益164,840千円（同52,729千円）、経常利益153,668千円（同39,437千円）、当期純利益169,346千円（前事業年度は当期純損失654,286千円）となりました。

②次期の見通し

当社の持つ製品・サービスの対象マーケットのニーズに合わせ、柔軟な組織体制で臨みます。29期には3事業を統合し、ソフトエンジニアリング事業を発足しましたが、次期も引き続き機敏な組織編制を行い、対象マーケットにアプローチしてまいります。

また、パッケージ型ソリューション製品を核とした、高収益を迫及するスモールビジネスの継続と、その製品の開発、販売で培ったマーケットへのアプローチのノウハウを生かし、各製品の展開を強力に推進します。

次期で発売開始以来25年目に入る『キャンパスプラン』は、基幹システムの学務系シリーズ、法人系シリーズに加え、『キャンパスプラン ポータル』を含めたWebサービス系シリーズのラインナップも整い、あらゆる学園のニーズにお応えできる体制となっております。さらに他社とのアライアンス製品も含め、更なる機能拡充に努めてまいります。また、対象マーケットにおけるIT投資節減傾向は続くと思えるものの、少子化による学生減少率は落ち着きつつあり、シェア拡大の好機だと捉えております。

フィットネス施設向けの会員管理システム『Hello (ハロー)』は、マーケット全体の縮小傾向の中で、ユーザの要求する低価格サービスへの取り組みが遅れましたが、今期は月額利用料制の『Hello ASP』を前面に押し出し、中堅以下のクラブへの浸透を図ります。また、公共の体育施設（体育館）を運営する指定管理者へのアプローチを開始し、実績を出しつつあります。

また、クラウド型ビジネスへの挑戦を行い、お客様にとって利便性の高いクラウド型のソリューションサービスを提供してまいります。

前期より取り組んでまいりました、クラウド型校務支援サービス『School Engine』は順次本稼働が始まっており、受注状況も前期以上の水準で推移しております。2011年1月より社内体制も一事業部として独立させるとともに、人員増強も継続的に図っており、営業、開発体制を一層強化し、市場開拓に取り組んでまいります。

2008年よりパッケージ販売をおこなってまいりました『規程管理システム』につきましても、『クラウド型規程管理サービス』として再構築し、2011年1月より低額の月額利用料制でサービスを開始します。従来の『規程管理シス

テム』は大企業、大規模大学向けに販売をしておりましたが、クラウド型に移行することにより、中小規模企業への導入が広がるものと見込んでおります。

さらに、特定保健指導に特化した『Nanpo (何歩)』を大手健康産業との提携を視野に入れてリニューアルし、明年早々にはサービスを開始できるよう進めております。

その他、クラウド型サービスとしまして、学園向けに学校法人会計情報システム・給与情報システム、業種を問わない会費回収サービスを開始する予定です。

なお、当期に新たに取得した株式会社シンクを加えた連結決算を次期から行い、業績見通しとして、売上高2,105百万円、営業利益235百万円、経常利益227百万円、当期純利益135百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,587,483千円となりました。流動資産の残高は932,951千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金533,264千円、現金及び預金250,674千円であります。固定資産の残高は1,654,532千円であり、主な内訳は、土地494,054千円、ソフトウェア329,370千円、ソフトウェア仮勘定368,562千円であります。流動負債の残高は507,645千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金229,075千円であります。固定負債の残高は738,249千円であり、主な内訳は長期借入金308,395千円、社債301,000千円であります。純資産の残高は、1,341,588千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ109,105千円増加（前事業年度末は64,932千円の資金減少）し、244,059千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加90,939千円、たな卸資産の増加55,378千円等により資金が減少しましたが、税引前当期純利益151,798千円、ソフトウェア償却費174,300千円、仕入債務の増加127,043千円等による資金の増加により、412,601千円の増加（前事業年度末は487,767千円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出285,957千円、関係会社株式の取得による支出47,095千円等により、資金が368,612千円減少（前事業年度末は490,211千円の資金減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入100,000千円、社債の発行による収入98,440千円等により資金が65,115千円増加（前事業年度末は62,489千円の資金減少）しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年10月期
自己資本比率(%)	64.9	56.5	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	29.8	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	46.3	44.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

当社の業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものです。

なお、当社の最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第28期(平成21年9月期)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から9月)	通期
売上高(千円)	156,794	547,771	330,442	402,887	1,437,895
割合(%)	10.9	38.1	23.0	28.0	100.0

第29期(平成22年10月期)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から10月)	通期
売上高(千円)	167,022	625,784	375,021	640,935	1,808,763
割合(%)	9.3	34.6	20.7	35.4	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 当事業年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっており、第4四半期は4ヶ月にて表記しております。

②競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった国公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングーSaaSビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社が想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成22年10月31日現在、役員11名、従業員130名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理体制について

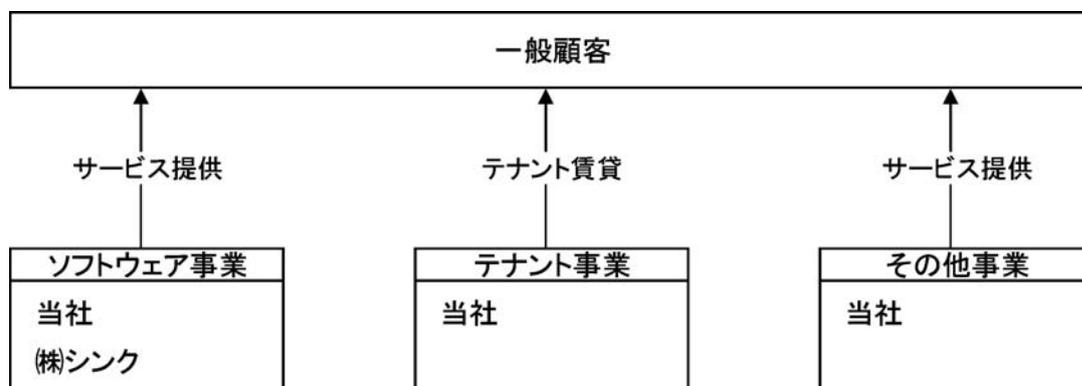
当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（㈱シンク）により構成されており、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

平成22年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報及びそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

1. 与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する-----ユーザ志向、顧客優先
2. 知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する
-----最適なソリューション
3. 業種ソフトウェアに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す
-----業界No. 1

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。営業効率・開発効率の改善や外注費の削減などを進め、早期に売上高経常利益率を10%以上に戻し、中長期的には経常利益率15%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は業種に特化したパッケージソフトを核とし、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供するビジネスモデルを軸とした経営を行ってまいりました。顧客満足度を高めるため、納品後のサポート体制も充実させてきたこともあり、学校向け及びフィットネスクラブ向けの両分野では、納入実績や知名度等の面におきまして業界トップクラスの地位を築いております。

この20数年の実績は、当社にとっての大きなアドバンテージとなっておりますが、過去の実績に甘んじることなく、急激に変化する顧客の環境、IT技術の環境に迅速かつ柔軟に対応することが不可欠だと認識しております。

この認識のもと、パッケージ型ソリューションの「販売」から、クラウド型ソリューションの「サービス提供」へ段階的にシフトし、当社のビジネスを更に進化、発展させたいと考えております。これに伴い、従来の売り切り型の収益構造から、長期にわたり安定的な収益をあげる収益構造へと転換してまいります。

クラウド型ソリューションは、クラウドの仕組みを活用することにより、顧客は導入・運用コストを抑制することができるため、今まで対象とならなかった中小規模の顧客にまでマーケット拡大を見込むことができます。一方で、当社にとっては導入・サポート原価を削減することにつながり、今後は従来のマーケットに軸足を置きつつも、周辺マーケットに対してもクラウド型ソリューションにて進出をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①パッケージ型ソリューションビジネスからクラウド型ソリューションビジネスへの移行

当社のクラウド型ソリューションのうち、月額サービス利用料制で提供するASP型サービスは、従来、パッケージ納品時に一括回収していました料金を、長期間にわたり回収する仕組みとなっております。従って、損益分岐点までの早期の顧客数拡大が重要課題となります。

②新規マーケットへの販売力

従来のマーケットに軸足を置きつつも、一般企業、公共の体育施設の新規マーケットに進出するにあたり、当社からの直接販売のみに頼るだけでなく、販社を経由した間接販売のルートを早急に確立することが重要だと考えております。

③製品・サービスの機能向上スピード

自社製品・サービスの機能向上は、従来通り計画的に進めてまいります。これと並行して、当社に無い技術を用いた製品・サービスを持つ他社と積極的にアライアンス関係を持つことによりユーザニーズに応えた製品を開発し、迅速にマーケットに投入することが重要だと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	250,674
受取手形及び売掛金	533,264
たな卸資産	63,614
繰延税金資産	87,853
その他	10,406
貸倒引当金	△12,861
流動資産合計	932,951
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	388,833
減価償却累計額	△171,071
建物及び構築物 (純額)	217,762
機械装置及び運搬具	9,736
減価償却累計額	△9,167
機械装置及び運搬具 (純額)	568
土地	494,054
その他	43,259
減価償却累計額	△38,080
その他 (純額)	5,179
有形固定資産合計	717,564
無形固定資産	
のれん	66,580
ソフトウェア	329,370
ソフトウェア仮勘定	368,562
その他	2,080
無形固定資産合計	766,594
投資その他の資産	
投資有価証券	19,553
繰延税金資産	30,101
その他	120,718
投資その他の資産合計	170,373
固定資産合計	1,654,532
資産合計	2,587,483

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年10月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	229,075
1年内返済予定の長期借入金	43,329
1年内償還予定の社債	48,000
未払金	40,165
未払費用	68,371
未払法人税等	9,057
未払消費税等	26,393
サポート費用引当金	245
その他	43,007
流動負債合計	507,645
固定負債	
社債	301,000
長期借入金	308,395
退職給付引当金	65,971
役員退職慰労引当金	62,882
固定負債合計	738,249
負債合計	1,245,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	484,260
資本剰余金	619,313
利益剰余金	279,520
自己株式	△35,272
株主資本合計	1,347,821
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△6,232
評価・換算差額等合計	△6,232
純資産合計	1,341,588
負債純資産合計	2,587,483

(2) 連結損益計算書

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書を作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)シンク</p> <p>(株)シンクは平成22年9月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～45年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～8年

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
	② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 ④ サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前連結会計年度のコスト率を基に計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 完成工事基準及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法） ロ その他の工事 工事完成基準

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	テナント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—	—
営業利益 (又は営業損失)	—	—	—	—	—	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,352,813	269,020	8,707	1,630,542	956,941	2,587,483
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、956,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資産 (投資有価証券、保険積立金) 及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	434.66円

(注) 当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

連結貸借対照表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,954	244,059
売掛金	447,633	535,842
たな卸資産	8,167	63,546
前渡金	25,382	98
前払費用	6,275	4,165
繰延税金資産	65,811	84,540
その他	3,277	6,235
貸倒引当金	△3,879	△12,874
流動資産合計	687,622	925,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,539	386,633
減価償却累計額	△152,550	△169,650
建物(純額)	232,989	216,982
構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	△1,317	△1,421
構築物(純額)	883	779
車両運搬具	10,116	9,736
減価償却累計額	△9,649	△9,167
車両運搬具(純額)	467	568
工具、器具及び備品	40,614	43,259
減価償却累計額	△33,653	△38,080
工具、器具及び備品(純額)	6,960	5,179
土地	494,054	494,054
有形固定資産合計	735,354	717,564
無形固定資産		
ソフトウェア	29,291	329,370
ソフトウェア仮勘定	509,135	368,562
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	540,506	700,013
投資その他の資産		
投資有価証券	24,267	19,553
関係会社株式	—	47,095
出資金	100	—
長期前払費用	1,759	5,015
繰延税金資産	25,331	30,101
保険積立金	61,890	91,600
差入保証金	22,305	22,103
投資その他の資産合計	135,654	215,468
固定資産合計	1,411,515	1,633,046
資産合計	2,099,138	2,558,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,845	228,538
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,996	43,329
1年内償還予定の社債	34,000	48,000
未払金	20,235	38,647
未払費用	7,629	66,251
未払法人税等	2,133	9,028
未払消費税等	13,339	25,328
前受金	71	21
預り金	10,667	10,993
前受収益	11,104	8,425
賞与引当金	26,262	—
サポート費用引当金	153	245
その他	10	21
流動負債合計	294,449	478,829
固定負債		
社債	249,000	301,000
長期借入金	251,724	308,395
退職給付引当金	60,232	65,971
役員退職慰労引当金	58,649	62,882
固定負債合計	619,605	738,249
負債合計	914,054	1,217,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	111,426	271,512
利益剰余金合計	119,426	279,512
自己株式	△35,257	△35,272
株主資本合計	1,187,742	1,347,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,658	△6,232
評価・換算差額等合計	△2,658	△6,232
純資産合計	1,185,083	1,341,580
負債純資産合計	2,099,138	2,558,660

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	815,036	1,047,686
商品売上高	200,444	284,688
サポート売上高	351,759	400,706
その他の売上高	70,654	75,680
売上高合計	1,437,895	1,808,763
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	346,993	605,582
ソフトウェア償却費	359,020	171,262
ソフトウェア売上原価	706,013	776,845
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,632	8
当期商品仕入高	154,905	236,045
合計	163,538	236,053
商品期末たな卸高	8	11,672
商品売上原価	163,529	224,381
サポート原価	40,525	50,971
その他の原価	4,355	8,385
売上原価合計	914,423	1,060,583
売上総利益	523,471	748,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,200	63,350
給料及び手当	181,191	244,371
賞与	17,945	35,117
賞与引当金繰入額	8,929	—
退職給付費用	2,742	3,659
法定福利費	29,078	35,954
旅費及び交通費	31,630	35,895
通信費	9,691	10,353
消耗品費	7,103	11,393
租税公課	10,186	15,176
支払手数料	32,169	35,336
不動産賃借料	14,110	15,819
広告宣伝費	17,037	15,312
減価償却費	15,894	16,464
その他	32,831	45,137
販売費及び一般管理費合計	470,742	583,339
営業利益	52,729	164,840

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	609
未払配当金除斥益	—	446
受取手数料	1,368	1,451
その他	213	72
営業外収益合計	1,871	2,579
営業外費用		
支払利息	5,963	7,004
社債利息	4,077	3,301
社債発行費償却	4,728	1,559
支払保証料	—	1,758
その他	392	127
営業外費用合計	15,162	13,751
経常利益	39,437	153,668
特別利益		
投資有価証券売却益	6,560	—
特別利益合計	6,560	—
特別損失		
ソフトウェア評価損	438,489	—
ソフトウェア仮勘定評価損	297,070	—
過年度売上値引	4,687	1,775
固定資産除却損	—	94
特別損失合計	740,248	1,869
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△694,250	151,798
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,509
法人税等調整額	△43,203	△21,057
法人税等合計	△39,963	△17,547
当期純利益又は当期純損失 (△)	△654,286	169,346

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	484,260	484,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
資本剰余金合計		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,957	111,426
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△654,286	169,346
自己株式の処分	△4,677	—
当期変動額合計	△690,531	160,086
当期末残高	111,426	271,512
利益剰余金合計		
前期末残高	809,957	119,426
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△654,286	169,346
自己株式の処分	△4,677	—
当期変動額合計	△690,531	160,086
当期末残高	119,426	279,512

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△23,822	△35,257
当期変動額		
自己株式の取得	△23,263	△15
自己株式の処分	11,827	—
当期変動額合計	△11,435	△15
当期末残高	△35,257	△35,272
株主資本合計		
前期末残高	1,889,708	1,187,742
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△654,286	169,346
自己株式の取得	△23,263	△15
自己株式の処分	7,150	—
当期変動額合計	△701,966	160,071
当期末残高	1,187,742	1,347,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	△2,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,139	△3,573
当期変動額合計	△3,139	△3,573
当期末残高	△2,658	△6,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480	△2,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,139	△3,573
当期変動額合計	△3,139	△3,573
当期末残高	△2,658	△6,232
純資産合計		
前期末残高	1,890,189	1,185,083
当期変動額		
剰余金の配当	△31,567	△9,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△654,286	169,346
自己株式の取得	△23,263	△15
自己株式の処分	7,150	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,139	△3,573
当期変動額合計	△705,106	156,497
当期末残高	1,185,083	1,341,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△694,250	151,798
減価償却費	23,686	23,186
ソフトウェア償却費	361,394	174,300
ソフトウェア評価損	438,489	—
ソフトウェア仮勘定評価損	297,070	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	8,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,624	5,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,593	4,233
受取利息及び受取配当金	△289	△609
投資有価証券評価損益 (△は益)	△6,560	—
支払利息	10,041	10,306
社債発行費	4,728	1,559
売上債権の増減額 (△は増加)	146,637	△90,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,839	△55,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,003	127,043
未払金の増減額 (△は減少)	3,782	18,144
その他	△9,350	44,614
小計	545,745	422,995
利息及び配当金の受取額	289	609
利息の支払額	△10,538	△9,382
法人税等の支払額	△47,728	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,767	412,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,224	△4,723
無形固定資産の取得による支出	△436,283	△285,957
投資有価証券の取得による支出	△35,434	△1,300
投資有価証券の売却による収入	21,155	—
関係会社株式の取得による支出	—	△47,095
保険積立金の積立による支出	△30,513	△33,135
保険積立金の解約による収入	—	3,297
その他	89	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,211	△368,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△43,348	△39,996
社債の発行による収入	295,271	98,440
社債の償還による支出	△317,000	△34,000
自己株式の処分による収入	7,150	—
自己株式の取得による支出	△23,263	△15
配当金の支払額	△31,299	△9,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,489	65,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,932	109,105
現金及び現金同等物の期首残高	199,886	134,954
現金及び現金同等物の期末残高	134,954	244,059

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	383.94円	1株当たり純資産額	434.66円
1株当たり当期純損失金額(△)	△209.80円	1株当たり当期純利益金額	54.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△654,286	169,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△654,286	169,346
期中平均株式数 (千株)	3,118	3,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)